

Pictet Market Flash

開発中止の発表でセルジーン株の株価下落も、業績への影響は軽微

米バイオ医薬品大手のセルジーンは、開発中のクローン病治療薬候補について、開発中止を発表しました。これを受け、翌営業日の同社の株価は大きく下落しました。しかし、ピクテでは今回の開発中止が同社の業績に与える影響は軽微とみており、セルジーンは依然としてクオリティの高いバイオ医薬品企業であると考えます。

クローン病治療薬候補の開発中止を受け 米セルジーン株の株価が大きく下落

米バイオ医薬品大手のセルジーンが、開発中のクローン病治療薬候補モンジャーセンの開発中止を発表したことが失望され、2017年10月20日、同社の株価は前日比-10.76%の大幅下落となりました(図表1参照)。

ピクテでは開発中止の影響は 軽微とみている

今回の開発中止について、ピクテでは同社に与える影響は軽微と考えます。

モンジャーセンは、利用できるデータが比較的小さな規模の研究だけだったことから、セルジーンのパイプライン(新薬候補)の中でも最もリスクの高いものと考えられていました。そのためモンジャーセン・プロジェクトの中止は、多少の失望を誘ったものの、極めて大きなサプライズとはなりません。ピクテでは、DCF(割引キャッシュフロー)法^{*}での企業価値評価においてモンジャーセン・プロジェクトの成功確率を25%で計算しており、今回のプロジェクト中止がセルジーン株のNPV(正味現在価値)に与える影響は全体の2%以下とみえています。

ただし、セルジーン株の経営陣については、市場からの信頼を少しばかり失った可能性があります。

※収益資産の価値を評価する方法のひとつ

セルジーン株を取り巻く知的財産権の問題

セルジーン株については、主力治療薬レブラミドなどを巡る知的財産権の問題も話題となってきました。この点については、セルジーン株が後発薬(ジェネリック)企業と和解できるとみており、これまでは大きな問題とはなっていません。

例えば、後発薬メーカーのドクターレディース(インド)は、新しい多形体(同じ組成の化学物質で異なる状態の結晶形)を発見したと主張しています。セルジーン株による数年にわたる広範囲な研究の中で同多形体が発見されていない可能性や、セルジーン株が特許を有している多形体を全く解析することなく、100%の純度で生産することができる可能性はかなり低いと思われる。

図表1:過去5年間のセルジーン株の株価推移

日次、ドルベース、期間:2012年10月23日~2017年10月23日



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

そのためピクテでは、セルジーン株は知的財産権を巡る問題は解決できるとみえています。しかしながら、実際に解決されるまでは、この問題は懸案事項になるものと考えます。

セルジーン株は有望なバイオ医薬品企業

セルジーン株はバイオテック企業のなかで、最もクオリティの高い大型株のひとつとして注目されます。リンパ種や多発性骨髄腫、ベーチェット病などで確度の高いパイプライン(新薬候補)を有しています。同社が強みを持つ分野である血液学で最大の米血液学会が12月に開催されることから、同社の株価に影響を与える新しい成果の発表が注目されます。また、パイプラインの長期的な成長可能性や営業能力の高さなども同社が注目されるポイントです。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、医薬品についてもあくまでも参考として紹介したものであり、その医薬品を推奨するものではありません。また、データは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。